【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月27日
【事業年度】	第44期（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	ＫＹＯＤＯ ＰＵＢＬＩＣ ＲＥＬＡＴＩＯＮＳ ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目２番22号
【電話番号】	03－3571－5171
【事務連絡者氏名】	管理局長　福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目２番22号
【電話番号】	03－3571－5172
【事務連絡者氏名】	管理局長　福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、大橋榮元代表取締役社長（以下、「元社長」という）らによる不正行為などについて、平成24年２月７日に第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

当社ではこの調査報告書の指摘内容を踏まえ、過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その使途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。またこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性についても検討を行いました。

その結果、過年度における有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、平成20年３月28日に提出した第44期（自　平成19年1月1日　至　平成19年12月31日）の有価証券報告書について、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸等につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

２【訂正事項】

第一部　【企業情報】
第１　【企業の概況】
１　【主要な経営指標等の推移】
（１）連結経営指標等
（２）提出会社の経営指標等
第２　【事業の状況】
１　【業績等の概要】
７　【財政状態及び経営成績の分析】
第４　【提出会社の状況】
３　【配当政策】
第５　【経理の状況】
１　【連結財務諸表等】
（１）【連結財務諸表】
①　【連結貸借対照表】
②　【連結損益計算書】
③　【連結株主資本等変動計算書】
④　【連結キャッシュ・フロー計算書】
【注記事項】
（税効果会計関係）
（１株当たり情報）
２　【財務諸表等】
（１）【財務諸表】
①　【貸借対照表】
②　【損益計算書】
③　【株主資本等変動計算書】
【注記事項】
（税効果会計関係）
（１株当たり情報）
（２）【主な資産及び負債の内容】
⑤ 関係会社株式

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	（千円）	3,634,477	3,602,108	4,045,228	4,138,676	4,510,952
売上総利益	（千円）	1,945,802	2,122,189	2,417,016	2,579,438	2,801,681
経常利益	（千円）	181,969	263,128	344,403	359,498	171,253
当期純利益	（千円）	60,246	105,909	169,808	200,963	39,727
純資産額	（千円）	755,654	837,459	1,415,654	1,509,779	1,470,447
総資産額	（千円）	1,765,707	1,809,811	2,168,693	2,243,022	2,327,451
１株当たり純資産額	（円）	2,218.10	1,231.56	1,122.74	1,198.31	1,167.10
１株当たり当期純利益金額	（円）	172.78	155.75	143.66	159.50	31.53
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	42.8	46.3	65.3	67.3	63.2
自己資本利益率	（%）	8.2	13.3	15.1	13.7	2.7
株価収益率	（倍）	―	―	22.4	16.6	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	77,066	47,187	208,370	71,878	172,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	21,451	△15,478	116,873	△112,510	△81,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△236,911	△61,800	48,980	△122,955	△30,538
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	377,524	347,433	721,846	558,282	619,045
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	167 (17)	187 (17)	205 (19)	260 (12)	295 (12)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第41期以前は新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。第42期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．株価収益率については、第41期以前は当社株式は非上場でありますので記載しておりません。なお、当社株式は平成17年３月25日をもって株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。
４．当社は、平成16年８月２日付で株式１株につき２株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	3,495,901	3,435,535	3,872,166	4,002,227	4,238,799
売上総利益	(千円)	1,871,716	2,042,948	2,320,518	2,494,876	2,586,401
経常利益	(千円)	167,387	256,169	337,238	359,186	247,200
当期純利益	(千円)	51,577	101,910	168,213	201,581	33,120
資本金	(千円)	240,000	240,000	419,900	419,900	419,900
発行済株式総数	(株)	340,000	680,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000
純資産額	(千円)	720,520	799,826	1,376,426	1,470,967	1,422,310
総資産額	(千円)	1,709,977	1,758,518	2,104,353	2,152,737	2,204,205
１株当たり純資産額	(円)	2,119.18	1,176.22	1,092.40	1,167.51	1,128.89
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	75.00 (―)	37.50 (―)	50.00 (―)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	151.70	149.87	143.15	159.99	26.29
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	42.1	45.5	65.4	68.3	64.5
自己資本利益率	(%)	7.3	13.4	15.5	14.2	2.3
株価収益率	(倍)	―	―	22.5	16.6	56.4
配当性向	(%)	49.4	25.0	34.9	37.5	228.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	161 (14)	181 (14)	197 (16)	230 (12)	258 (11)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第41期以前は新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。第42期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当社株式は平成17年３月25日をもって株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。
３．株価収益率については、第41期以前は当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
４．当社は、平成16年８月２日付で株式１株につき２株の分割を行っております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国の経済発展と前年から引き続く円安の影響から、製造業を中心に輸出量が増加し、それに伴う企業収益の改善を背景とした設備投資需要増加から堅調に推移してまいりました。一方において、世界的な原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題等のマイナス要因に見舞われ景気の先行きに陰りの見える状況になってまいりました。

ＰＲ業界におきましては、ＰＲ認知向上と業容拡大により国内市場規模は増加してきております。また、積極的に地方や海外でのＰＲ活動を展開するなど、これまで首都圏に集中していた活動領域も広くなってきております。

当社におきましては、近年の企業不祥事や偽装問題などが世間からの注目を集めたことにより、危機管理広報および記者会見などのメディア対策としてのメディアトレーニングへの引合いが増加してまいりました。今後この傾向は続くと思われ、当連結会計年度におきましては、メディアトレーニングを専門に取り扱うメディア・トレーニング部を設置いたしました。また、近年、ヘルスケア事業に対するＰＲニーズも拡大してきています。その背景としまして、医家向医薬品の一般向け広告宣伝が禁止されていることから、ＰＲ手法という代替手段を用いて商品を社会に訴求しようとする製薬会社を中心とした医療医薬関連の企業・団体からの当社への問合せが多くなりました。このことから当連結会計年度後半に、新たに株式会社共同ＰＲメディックスを子会社として設立いたしました。

さらに、当連結会計年度においては、様々な企業不祥事の発生を機に、危機発生時を想定したメディア・トレーニングや、マスコミ対応全般を網羅する危機管理広報についての引き合い件数も増加しました。これからも危機管理広報に関する問い合わせはますます増えていく傾向にあると考えられます。

売上高につきましては、前連結会計年度まで順調に推移してきたリテイナー契約数増加ペースが減速したものの、リテイナーによる売上は、前連結会計年度比3.2%増の2,503百万円となりました。オプショナル＆スポットによる売上は、同26.4%増の1,611百万円となりました。一方、ペイドパブリシティによる売上は、同9.5%減の395百万円となりました。全体の売上高は、同9.0%増の4,510百万円となりました。

売上総利益につきましては、粗利益率の高いリテイナーによる売上が微増に留まったもののオプショナル＆スポットによる売上増加が寄与し、同8.6%増の2,801百万円となりました。

一方で、将来を見越した人員増強を中心に人材投資を積極的に図ったこと及び退職年金の再計算を実施したことによる退職給付引当金繰入額の増加等による人件費の増加、そして事務所の増床に伴う費用増加により販売費及び一般管理費全体としては同18.3%増の2,629百万円となりました。また、平成18年12月に設立いたしました中国における連結子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司が、設立初年度ということもあり、創業赤字となりました。この結果、営業利益は、同51.7%減の172百万円となりました。また、経常利益は、同52.3%減の171百万円となりました。

当期純利益につきまして、投資有価証券売却益１百万円と退職給付引当金戻入益１百万円を特別利益に計上した結果、前年同期比80.2%減の39百万円となりました。

なお、事業の業務区分別の業績については、「７．財務状態及び経営成績の分析(2) 経営成績の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動によりキャッシュ・フローにおける支出81百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出30百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入172百万円により、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し619百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、172百万円（前連結会計年度は71百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額による165百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益173百万円、売上債権の減少による収入77百万円、仕入債務の増加による収入17百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、81百万円（前連結会計年度は112百万円の支出）となりました。これは主に、事務所増床等に伴う固定資産の取得等による支出45百万円、敷金・保証金差入による支出9百万円、福利厚生の充実に伴う保険積立金増加による支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30百万円（前連結会計年度は122百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加による収入81百万円があったものの、配当金の支払81百万円及び長期借入金の返済による支出29百万円等によるものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資 産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して84百万円増加して、2,327百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少97百万円があったものの、現金及び預金60百万円とたな卸資産27百万円の増加により、前連結会計年度比５百万円減少の1,517百万円となりました。

有形固定資産は、従業員の増加に伴う事務所の増床により同2百万円増加の270百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの増加１百万円、経理システム更新のためのソフトウェアの増加31百万円により、同33百万円増加の56百万円となりました。

投資その他の資産は保険積立金の増加18百万円及び繰延税金資産の増加21百万円等により同56百万円増加の465百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同91百万円増加の792百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加17百万円及び短期借入金の増加81百万円により、同99百万円増加の624百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少12百万円があったものの、退職給付引当金の増加33百万円及び役員退職慰労引当金の増加３百万円により、同23百万円増の232百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益による39百万円の増加があったものの、剰余金の配当81百万円による利益剰余金の減少42百万円により、同39百万円減少の1,470百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「１ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

＜リテイナー＞

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数としては前連結会計年度並みにあったものの、既存クライアントにおいて景気の低迷による広報予算削減等の理由により解約が発生したため結果としてリテイナー契約数は伸び悩みました。この様な状況下、大型案件を含む新規リテイナー顧客の獲得もありましたが、リテイナーによる売上は、前連結会計年度比76百万円増の2,503百万円となりました。

＜オプショナル＆スポット＞

オプショナル＆スポットにおきましては、昨今の偽装騒動や不祥事事件の頻発により危機管理業務やメディア対策としてのメディアトレーニングを中心に受託件数、受託金額が増加したことやリテイナー顧客からの副次的なＰＲ活動の追加が増加したこと等により、前連結会計年度比336百万円増の1,611百万円となりました。

＜ペイドパブリシティ＞

ペイドパブリシティは、前連結会計年度比41百万円減の395百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比8.6%増加し、2,801百万円となりました。これは、リテイナーによる売上及びオプショナル＆スポットによる売上が、前連結会計年度に比し増加したことによるためです。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比51.7%減少し、172百万円となりました。これは、本社及び子会社の組織改変と人員拡張に伴う人件費の増加16.4%、事務所の増床に伴う地代家賃の増加による管理費の増加20.1%等により、販売費及び一般管理費が18.3%増加し2,629百万円となったこと等によるためです。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度比52.3%減少し、171百万円となりました。これは、前連結会計年度比で営業外収益における受取配当金と仕入割引の減少と営業外費用における為替差損の増加の影響によるためです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比54.2%減少し、173百万円となりました。これは、特別利益において投資有価証券売却益と退職給付引当金戻入益を計上したことにるためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の178百万円から24.8%減少し、134百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度の200百万円から80.2%減少し、39百万円となりました。

第４【提出会社の状況】

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。配当性向としては30%を目標とし、１株当たりの利益の向上に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第44期の配当につきましては、基本方針を踏まえた上で、１株当たり60円の普通配当（うち中間配当30円）を実施することといたしました。この結果、当期の配当性向は228.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びＰＲ業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用し、企業価値の拡大をはかります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、第44期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成19年８月13日 取締役会決議	37	30.00
平成20年３月27日 定時株主総会決議	37	30.00

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年１月１日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年１月１日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1．現金及び預金	※1		572,207			633,136	
2．受取手形及び売掛金	※2		866,591			769,282	
3．たな卸資産			39,295			66,630	
4．繰延税金資産			17,284			9,726	
5．その他			50,256			41,187	
貸倒引当金			△22,248			△2,043	
流動資産合計			1,523,387	67.9		1,517,921	65.2
Ⅱ 固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	230,616			236,135		
減価償却累計額		83,634	146,981		97,629	138,506	
(2) 機械装置及び運搬具		7,333			7,333		
減価償却累計額		3,956	3,377		5,033	2,300	
(3) 土地	※1		70,680			70,680	
(4) その他		134,719			164,638		
減価償却累計額		87,714	47,005		105,772	58,865	
有形固定資産合計			268,045	12.0		270,353	11.6
2．無形固定資産							
(1) のれん			17,644			19,169	
(2) その他			5,616			37,149	
無形固定資産合計			23,260	1.0		56,319	2.4
3．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			23,998			28,869	
(2) 敷金・保証金			158,175			167,981	
(3) 保険積立金			115,239			134,052	
(4) 繰延税金資産			105,290			127,139	
(5) その他			6,360			25,908	
貸倒引当金			—			△18,434	
投資その他の資産合計			409,062	18.2		465,517	20.0
固定資産合計			700,369	31.2		792,189	34.0
Ⅲ 繰延資産							
(1) 開業費			19,265			17,340	
繰延資産合計			19,265	0.9		17,340	0.7
資産合計			2,243,022	100.0		2,327,451	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形及び買掛金	※１	206,253		223,408	
２．短期借入金		―		81,218	
３．一年以内返済予定の長期借入金	※１	20,449		3,324	
４．未払法人税等		111,135		95,631	
５．繰延税金負債		240		―	
６．その他		186,681		221,023	
流動負債合計		524,759	23.4	624,606	26.8
Ⅱ 固定負債					
１．長期借入金		13,895		1,136	
２．退職給付引当金		143,763		177,236	
３．役員退職慰労引当金		50,825		54,025	
固定負債合計		208,483	9.3	232,397	10.0
負債合計		733,242	32.7	857,003	36.8
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
１．資本金		419,900	18.7	419,900	18.0
２．資本剰余金		360,655	16.1	360,655	15.5
３．利益剰余金		726,930	32.4	684,762	29.4
４．自己株式		△257	△0.0	△257	△0.0
株主資本合計		1,507,227	67.2	1,465,059	62.9
Ⅱ 評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		1,349	0.1	1,466	0.1
２．為替換算調整勘定		1,202	0.0	3,921	0.2
評価・換算差額等合計		2,552	0.1	5,387	0.2
純資産合計		1,509,779	67.3	1,470,447	63.2
負債純資産合計		2,243,022	100.0	2,327,451	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			4,138,676	100.0		4,510,952	100.0
Ⅱ 売上原価			1,559,238	37.7		1,709,270	37.9
売上総利益			2,579,438	62.3		2,801,681	62.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		2,223,608	53.7		2,629,641	58.3
営業利益			355,829	8.6		172,040	3.8
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息		70			310		
２．受取配当金		1,187			421		
３．仕入割引		1,151			238		
４．賃貸収益		4,436			4,828		
５．その他		369	7,215	0.2	905	6,705	0.2
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		554			1,587		
２．売上割引		438			766		
３．為替差損失		2,553			5,138		
４．その他		－	3,546	0.1	0	7,492	0.2
経常利益			359,498	8.7		171,253	3.8
Ⅵ 特別利益							
１．投資有価証券売却益		21,252			1,105		
２．退職給付引当金戻入益		－	21,252	0.5	1,705	2,811	0.1
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産除却損	※２	－			131		
２．投資有価証券評価損		1,055			－		
３．関係会社株式売却損		264	1,319	0.0	－	131	0.0
税金等調整前当期純利益			379,430	9.2		173,933	3.9
法人税、住民税及び事業税		187,740			148,818		
法人税等調整額		△9,274	178,466	4.3	△14,612	134,206	3.0
当期純利益			200,963	4.9		39,727	0.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年１月１日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	621,464	－	1,402,019
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△63,000	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△31,498	－	△31,498
利益処分による役員賞与（注）	－	－	△1,000	－	△1,000
当期純利益	－	－	200,963	－	200,963
自己株式の取得	－	－	－	△257	△257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	105,465	△257	105,208
平成18年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	13,635	－	13,635	1,415,654
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	－	－	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	△31,498
利益処分による役員賞与（注）	－	－	－	△1,000
当期純利益	－	－	－	200,963
自己株式の取得	－	－	－	△257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△12,285	1,202	△11,083	△11,083
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△12,285	1,202	△11,083	94,125
平成18年12月31日 残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779

（注）平成18年３月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	39,727	－	39,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△42,167	－	△42,167
平成19年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	684,762	△257	1,465,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	39,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	116	2,718	2,835	2,835
連結会計年度中の変動額合計（千円）	116	2,718	2,835	△39,331
平成19年12月31日 残高（千円）	1,466	3,921	5,387	1,470,447

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日） 金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		379,430	173,933
減価償却費		31,800	37,241
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△607	△1,769
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加額		19,566	36,673
受取利息及び受取配当金		△1,258	△732
支払利息		554	1,587
固定資産除却損		―	131
投資有価証券売却益		△21,252	△1,105
投資有価証券評価損		1,055	―
売上債権の増減額(△増加額)		△66,472	77,118
たな卸資産の増減額(△増加額)		―	△27,233
仕入債務の増減額(△減少額)		△68,540	17,152
未払消費税等の増減額(△減少額)		18,834	△12,756
役員賞与の支払額		△1,000	―
その他		△26,592	38,155
小計		265,518	338,394
利息及び配当金の受取額		1,295	654
利息の支払額		△537	△1,190
法人税等の支払額		△194,398	△165,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,878	172,667

【注記事項】

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税 11,773	未払事業税・事業所税 11,295
貸倒引当金 6,653	貸倒引当金 7,171
退職給付引当金 56,932	退職給付引当金 64,861
未成サービス支出金 △216	役員退職慰労引当金 22,008
役員退職慰労引当金 20,697	投資有価証券評価損 333
投資有価証券評価損 333	会員権評価損 23,655
会員権評価損 23,655	繰越欠損金 28,468
その他有価証券評価差額金 △926	その他 9,861
その他 3,671	繰延税金資産 小計 167,655
繰延税金資産 合計 122,574	評価性引当額 △29,438
	繰延税金資産 合計 138,217
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税 240	未成サービス支出金 △344
繰延税金負債 合計 240	その他有価証券評価差額金 △1,006
	繰延税金負債 合計 △1,351
	繰延税金資産の純額 136,866
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（%）	（%）
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0	連結子会社の税率差異 8.1
税額控除 △0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.0
その他 △0.1	住民税均等割 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0	評価性引当額の増減 11.6
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.2

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　1,198円31銭 １株当たり当期純利益金額　159円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,167円10銭 １株当たり当期純利益金額　31円53銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,509,779	1,470,447
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,509,779	1,470,447
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,259

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
当期純利益（千円）	200,963	39,727
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	200,963	39,727
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――――	―――――

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金	※１		498,320			540,162	
２．受取手形	※３		85,616			83,212	
３．売掛金			762,659			640,807	
４．未成サービス支出金			39,211			64,899	
５．前渡金			101			―	
６．前払費用			32,221			33,834	
７．繰延税金資産			17,292			9,161	
８．その他			17,627			8,751	
貸倒引当金			△22,104			△1,765	
流動資産合計			1,430,947	66.5		1,379,064	62.6
Ⅱ 固定資産							
(1)有形固定資産							
１．建物	※１	221,883			226,119		
減価償却累計額		83,426	138,457		95,586	130,533	
２．車両運搬具		7,333			7,333		
減価償却累計額		3,956	3,377		5,033	2,300	
３．工具器具備品		119,060			144,592		
減価償却累計額		85,332	33,727		100,493	44,099	
４．土地	※１		70,680			70,680	
有形固定資産合計			246,242	11.4		247,613	11.2
(2) 無形固定資産							
１．ソフトウェア			2,821			33,629	
２．電話加入権			2,009			2,009	
無形固定資産合計			4,830	0.2		35,639	1.6
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			23,998			28,869	
２．関係会社株式			69,457			84,985	
３．敷金・保証金			153,929			162,757	
４．保険積立金			113,566			134,052	
５．会員権			6,360			6,360	
６．破産更生債権等			―			18,434	
７．繰延税金資産			103,404			124,862	
貸倒引当金			―			△18,434	
投資その他の資産合計			470,716	21.9		541,888	24.6
固定資産合計			721,790	33.5		825,141	37.4
資産合計			2,152,737	100.0		2,204,205	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１．買掛金	※１		200,696			217,036	
２．短期借入金			―			50,000	
３．一年以内返済予定の長期借入金	※１		16,000			―	
４．未払金			64,093			104,421	
５．未払費用			39,593			41,682	
６．未払法人税等			111,088			89,874	
７．未払消費税等			35,244			18,709	
８．前受金			―			1,423	
９．預り金			27,609			33,793	
10．その他			1,338			1,491	
流動負債合計			495,665	23.0		558,431	25.3
Ⅱ 固定負債							
１．退職給付引当金			136,171			170,930	
２．役員退職慰労引当金			49,933			52,533	
固定負債合計			186,104	8.7		223,464	10.1
負債合計			681,770	31.7		781,895	35.5
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
(1) 資本金			419,900	19.5		419,900	19.0
(2) 資本剰余金							
資本準備金		360,655			360,655		
資本剰余金合計			360,655	16.7		360,655	16.4
(3) 利益剰余金							
１．利益準備金		13,500			13,500		
２．その他利益剰余金							
別途積立金		300,000			350,000		
繰越利益剰余金		375,820			277,046		
利益剰余金合計			689,320	32.0		640,546	29.1
(4) 自己株式			△257	△0.0		△257	△0.0
株主資本合計			1,469,617	68.2		1,420,843	64.5
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			1,349	0.1		1,466	0.1
評価・換算差額等合計			1,349	0.1		1,466	0.1
純資産合計			1,470,967	68.3		1,422,310	64.5
負債純資産合計			2,152,737	100.0		2,204,205	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			4,002,227	100.0		4,238,799	100.0
Ⅱ 売上原価							
１．外注費		559,738			644,955		
２．媒体費		360,515			352,709		
３．経費		587,096	1,507,350	37.7	654,732	1,652,398	39.0
売上総利益			2,494,876	62.3		2,586,401	61.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
１．広告宣伝費		13,097			9,719		
２．役員報酬		90,959			88,290		
３．給与手当		1,312,826			1,433,677		
４．雑給		37,529			44,726		
５．法定福利費		183,921			210,426		
６．旅費交通費		52,620			54,433		
７．減価償却費		31,583			31,985		
８．賃借料		16,882			11,556		
９．地代家賃		171,924			204,643		
10．貸倒引当金繰入額		1,230			1,533		
11．退職給付引当金繰入額		15,987			34,759		
12．役員退職慰労引当金繰入額		2,333			2,600		
13．その他		210,109	2,141,007	53.5	212,319	2,340,672	55.2
営業利益			353,868	8.8		245,729	5.8
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息		72			113		
２．受取配当金	※１	2,687			383		
３．仕入割引		1,151			238		
４．賃貸収益		4,436			4,828		
５．その他		518	8,866	0.2	729	6,293	0.1
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		557			439		
２．売上割引		438			766		
３．為替差損失		2,553			3,616		
４．その他		―	3,549	0.0	0	4,822	0.1
経常利益			359,186	9.0		247,200	5.8

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ 特別利益							
投資有価証券売却益		21,252	21,252	0.5	1,105	1,105	0.0
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産除却損	※２	－			94		
２．投資有価証券評価損		1,055			－		
３．関係会社株式売却損		264			－		
４．関係会社株式評価損		－	1,319	0.0	85,437	85,532	2.0
税引前当期純利益			379,118	9.5		162,773	3.8
法人税、住民税及び事業税		187,612			143,060		
法人税等調整額		△10,075	177,537	4.5	△13,407	129,653	3.1
当期純利益			201,581	5.0		33,120	0.8

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年１月１日 至平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	200,000	368,736	582,236	－	1,362,791
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て（注）	－	－	－	－	100,000	△100,000	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△63,000	△63,000	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	－	－	△31,498	△31,498	－	△31,498
当期純利益	－	－	－	－	－	201,581	201,581	－	201,581
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△257	△257
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	100,000	7,083	107,083	△257	106,826
平成18年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	△257	1,469,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	13,635	13,635	1,376,426
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）	－	－	－
剰余金の配当（注）	－	－	△63,000
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△31,498
当期純利益	－	－	201,581
自己株式の処分	－	－	△257
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△12,285	△12,285	△12,285
事業年度中の変動額合計（千円）	△12,285	△12,285	94,540
平成18年12月31日 残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967

（注） 平成18年３月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年１月１日 至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	△257	1,469,617
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て	－	－	－	－	50,000	△50,000	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△44,097	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当(中間配当)	－	－	－	－	－	△37,797	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	－	－	33,120	33,120	－	33,120
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	50,000	△98,774	△48,774	－	△48,774
平成19年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	277,046	640,546	△257	1,420,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△44,097
剰余金の配当(中間配当)	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	33,120
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	116	116	116
事業年度中の変動額合計（千円）	116	116	48,657
平成19年12月31日 残高（千円）	1,466	1,466	1,422,310

【注記事項】

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）		当事業年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（千円）		（千円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・事業所税	11,773	未払事業税・事業所税	10,829
貸倒引当金	6,662	貸倒引当金	7,185
退職給付引当金	55,421	退職給付引当金	62,273
未成サービス支出金	△216	役員退職慰労引当金	21,381
役員退職慰労引当金	20,322	投資有価証券評価損	333
投資有価証券評価損	333	会員権評価損	23,655
会員権評価損	23,655	関係会社株式評価損	34,773
その他有価証券評価差額金	△926	その他	9,715
その他	3,670	繰延税金資産 小計	170,148
繰延税金資産 合計	120,697	評価性引当額	△34,773
		繰延税金資産 合計	135,375
		繰延税金負債	
		未成サービス支出金	△344
		その他有価証券評価差額金	△1,006
		繰延税金負債 合計	△1,351
		繰延税金資産の純額	134,024
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.0
税額控除	△0.6	評価性引当額	21.4
その他	△0.3	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.7

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　1,167円51銭 １株当たり当期純利益金額　159円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,128円89銭 １株当たり当期純利益金額　26円29銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,470,967	1,422,310
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,470,967	1,422,310
期末の普通株式の数（千株）	1,259	1,259

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
当期純利益（千円）	201,581	33,120
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	201,581	33,120
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――――	―――――

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	555
預金	
当座預金	93,509
普通預金	423,912
別段預金	1,491
定期預金	18,693
積立預金	2,000
小計	539,606
合計	540,162

② 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
電通ヤング・アンド・ルビカム㈱	25,693
㈱博報堂プロダクツ	12,086
岩崎電気㈱	6,531
㈱ムーンスター	6,019
その他	32,881
合計	83,212

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年１月	40,398
２月	11,340
３月	21,576
４月	9,897
５月以降	－
合計	83,212

③ 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱アサツー ディ・ケイ	34,843
20世紀フォックス映画	27,787
フィリピン観光省	26,067
ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク	16,367
㈱小田急エージェンシー	15,495
その他	520,247
合計	640,807

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
762,659	4,432,331	4,554,182	640,807	87.7	57.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 未成サービス支出金

相手先	金額（千円）
㈱サン	4,203
㈱熊本日日新聞	3,995
㈱熊本放送	3,856
㈱アガルタ	3,720
㈱ライブドア	3,500
その他	45,623
合計	64,899

⑤ 関係会社株式

相手先	金額（千円）
共同拓信公関顧問（上海）有限公司	35,525
㈱マンハッタンピープル	32,500
㈱共同ＰＲメディックス	10,000
共和ピー・アール㈱	6,960
合計	84,985

⑥ 敷金・保証金

相手先	金額（千円）
㈱サンアップ	158,952
㈱文藝春秋	2,000
上海社宅	913
その他	892
合計	162,757

⑦ 保険積立金

相手先	金額（千円）
明治安田生命相互保険会社	51,794
日本生命相互保険会社	60,727
朝日生命相互保険会社	21,530
合計	134,052

⑧ 繰延税金資産（固定資産）

繰延税金資産は、124,862千円であり、その内容については「２ 財務商標等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

⑨ 買掛金

相手先	金額（千円）
富士ゼロックス㈱	14,107
㈱ループ	11,764
テレビ朝日映像㈱	10,710
㈱日本経済社	7,117
㈲プレスリサーチ社	6,548
その他	166,788
合計	217,036

⑩ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付引当金	170,930
計	170,930

独立監査人の監査報告書

平成24年２月27日

共同ピーアール株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田代 清和　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 秀之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成19年１月１日から平成19年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第２４条の２第１項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年２月27日

共同ピーアール株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田代 清和　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 秀之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成19年１月１日から平成19年12月31日までの第44期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第２４条の２第１項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。